

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

評価年度平成30年度進捗区分2次評価

所属0001105010 市民税課軽自動車税係

事務事業02438 税務相談事業

所属長名土屋 誠二

担当者伊吹 明信

電話番号0566-71-2213

【基本情報】

計画回数	02	第8次安城市総合計画			
5 K の分類	006	行財政運営			
項目（施策）	001	1 9 行財政運営			
施策の方針	001	1 9 行財政運営その他			
事務事業	038	税務相談事業			
事業期間	平成元年度 ～				
実施方法	一部委託				
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等					
備考					

【事業分析】

対象	市民が
目的	税に関する知識を得ることにより、納得して税金を納めることができるようになる。
手段	・毎月1回定例日（第一水曜日）に税理士（2名）の派遣を受け、税に関する相談を実施しています。 実施場所 市役所相談室 実施時間 午後1時30分から4時まで 相談時間 1人35分間 定員 8人
事務内容	委託契約事務、予約受付事務、開催準備及び片付け事務等

【コスト】

（単位：千円）

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	決算額	決算額	予算額
トータルコスト	986	986	1,056
事業費	356	356	426
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	356	356	426
人件費計	630	630	630
正規（人）	0.10	0.10	0.10
その他経費	0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
【事務事業活動実績】	相談回数 12ヶ月 72回	予定相談回数 12ヶ月 84回	予定相談回数 8回×12ヶ月 = 96回

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

2 頁

令和元年 8月16日
15時36分23秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001105010 市民税課軽自動車税係
事務事業 02438 税務相談事業

【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度
予約率	%	90.00 81.25	90.00 91.66	90.00 0.00
実施率	%	80.00 75.00	80.00 87.50	80.00 0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない 2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある 3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	2
2	理由 必要性 刈谷税務署、税理士会が税務相談を実施しています。 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある 2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している 3 市民ニーズはない又は不明である	3
3	理由 有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である 2 目標を下回る進捗状況である 3 進捗はかなり遅れている	1
4	理由 効率性 事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている 2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる 3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	2
5	理由 公平性 事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。 2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。 3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	1
	理由	近隣市の中で最多の開催回数であり、適正であると考えます。	

【1 次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	相談内容の半分近くが、相続税、譲渡所得税であり、専門的な知識のある税理士の助言・案内を必要としている状況からも、定期開催を継続します。

【2 次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

3 頁
令和元年 8月16日
15時36分23秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001105010 市民税課軽自動車税係
事務事業 02439 軽自動車税賦課事務

所属長名 土屋 誠二
担当者 伊吹 明信
電話番号 0566-71-2213

【基本情報】

計画次数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	006	行財政運営			
項目（施策）	001	1 9 行財政運営			
施策の方針	001	1 9 行財政運営その他			
事務事業	039	軽自動車税賦課事務			
事業期間	平成元年度 ～				
実施方法	一部委託				
会計区分	一般会計	事業区分	義務的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	地方税法、安城市税条例				
備考					

【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	・軽自動車登録・廃車業務 原付、小型特殊自動車を電算システムで登録・廃車処理をし、ナンバープレートの交付と回収をします。軽自動車協会から送られた二輪の小型自動車、軽自動車の申告書を電算システムに登録・廃車処理をします。 ・軽自動車税課税業務 軽自動車税を課税し、納税通知書を送付します。

【コスト】

（単位：千円）

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	決算額	決算額	予算額
トータルコスト	19,767	19,452	20,051
事業費	2,757	2,442	3,041
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	2,757	2,442	3,041
人件費計	17,010	17,010	17,010
正規（人）	2.70	2.70	2.70
その他経費	0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
【事務事業活動実績】	合計台数	合計台数	合計見込台数
	57,783台	58,470台	56,000台
	合計調定額	合計調定額	合計調定見込額
	374,840千円	395,784千円	376,000千円
	原付標識交付台数	原付標識交付台数	原付標識交付見込台数
	1,172台	1,181台	1,150台

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

4 頁

令和元年 8月16日
15時36分23秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001105010 市民税課軽自動車税係
事務事業 02439 軽自動車税賦課事務

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度

【 定性評価 】

カテゴリ		評価の観点		基準		ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1	国・県・民間等がサービスを行っていない		1
			2	国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある		
			3	国・県・民間等が同様のサービスを行っている		
	理由		地方税法・市税条例等で実施が市に義務付けられています。			
2	必要性	市民ニーズの有無	1	市民ニーズは充分にある		3
			2	社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している		
			3	市民ニーズはない又は不明である		
	理由		健全な行財政運営を維持するための自主財源となっています。			
3	有効性	目標に対する進捗状況	1	目標を上回る又は目標どおりの進捗である		
			2	目標を下回る進捗状況である		
			3	進捗はかなり遅れている		
	理由					
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1	事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている		2
			2	事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる		
			3	事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない		
	理由		課税データの入力方法改善により作業量軽減に取り組んでいます。			
5	公平性	事業規模・サービス水準	1	環境変化や他自治体等と比較して適正である。		1
			2	環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。		
			3	環境変化や他自治体等と比較して適正でない。		
	理由		地方税法等に基づいた事業であり、事業規模は適正と考えます。			

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	課税事務であるため、委託等の民間活力の活用には馴染みませんが、令和元年度はホームページ等を見直し、課税に関する問い合わせを減らせるよう、情報提供の充実を図ります。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

1 頁
令和元年 8月16日
15時37分40秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001105020 市民税課市民税係
事務事業 02442 市民税賦課事務

所属長名 土屋 誠二
担当者 稲松 隆
電話番号 0566-71-2214

【基本情報】

計画回数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	006	行財政運営			
項目（施策）	001	1 9 行財政運営			
施策の方針	001	1 9 行財政運営その他			
事務事業	040	市民税賦課事務			
事業期間	平成元年度 ～				
実施方法	一部委託				
会計区分	一般会計	事業区分	義務的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	地方税法、安城市税条例				
備考	平成 2 8 年度の事務事業の見直しにより、平成 2 9 年度から以下の事業を統合しています。 ・ 市民税（個人）賦課事務 ・ 市民税（法人）賦課事務				

【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	・ 市民税（個人）賦課事務 課税資料による課税データ作成、納税通知書発送、申告相談会開催、無申告調査、減免申請等により個人市民税の課税を行います。 ・ 市民税（法人）賦課事務 申告書及び納付書の送付、無申告法人への調査等により法人市民税の課税を行います。

【コスト】

（単位：千円）

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	決算額	決算額	予算額
トータルコスト	115,496	115,339	114,877
事業費	20,996	20,839	26,677
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	20,996	20,839	26,677
人件費計	94,500	94,500	88,200
正規（人）	15.00	15.00	14.00
その他経費	0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
【事務事業活動実績】	個人市民税 ・ 申告相談（26日間） ・ 合計調定額 13,610,070千円 法人市民税 ・ 合計調定額 3,755,058千円	個人市民税 ・ 申告相談（26日間） ・ 合計調定額 13,889,954千円 法人市民税 ・ 合計調定額4,496,474千円	個人市民税 ・ 申告相談（25日間） ・ 合計調定見込額 13,700,000千円 法人市民税 ・ 合計調定見込額3,400,000千円

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

2 頁

令和元年 8月16日
15時37分40秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001105020 市民税課市民税係
事務事業 02442 市民税賦課事務

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度

【 定性評価 】

カテゴリ		評価の観点		基準		ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1	国・県・民間等がサービスを行っていない		1
			2	国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある		
			3	国・県・民間等が同様のサービスを行っている		
	理由	地方税法・市税条例等で実施が市に義務付けられています。				
2	必要性	市民ニーズの有無	1	市民ニーズは充分にある		3
			2	社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している		
			3	市民ニーズはない又は不明である		
	理由	税金を賦課するための事業です。				
3	有効性	目標に対する進捗状況	1	目標を上回る又は目標どおりの進捗である		
			2	目標を下回る進捗状況である		
			3	進捗はかなり遅れている		
	理由					
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1	事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている		2
			2	事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる		
			3	事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない		
	理由	内部職員研修を行う等、事務作業の効率化に取り組んでいます。				
5	公平性	事業規模・サービス水準	1	環境変化や他自治体等と比較して適正である。		1
			2	環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。		
			3	環境変化や他自治体等と比較して適正でない。		
	理由	地方税法等に基づいた事業であり、事業規模等は適正と考えます。				

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	市民税賦課事務は、地方税法及び市税条例等の関係法令に基づき、関係機関と連携を図りながら、課税資料・課税客体を的確に把握し、公正かつ適正に実施する必要があります。 令和元年度は近隣市町と共同での特別徴収一斉指定に向けて、自治体に提出する各様式を統一する等、特別徴収義務者の負担軽減を図っています。また、各市広報紙への掲載や報道機関への情報提供、事業所へ通知を行う等、周知を図りました。今後は、特別徴収の一斉指定を実施した結果、各市町で抱えた課題の共有や解決に向けた対応策に取り組む必要があります。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。